

## 第1章

### 家計調査にみるフィリピンの世帯

鈴木 有理佳

#### 要約：

フィリピンでは1985年より3年おきに家計調査が実施されている。直近のものは2015年である。フィリピンの平均的な世帯の実質的な生活水準は、1997年頃をピークにほとんど改善していない。また、所得格差も依然として大きく、改善が遅い。すなわち、過去30年間の家計調査の結果を見る限り、生活水準の全体的な底上げが起こっていないということになる。フィリピンのこれまでの経済成長が包摂的（inclusive）ではなかったことが、家計調査の結果でも確認できた。中間・富裕層は相変わらずマニラ首都圏とその近隣州に集中している。家計の特徴としては、支出面ではエンゲル係数が高く、収入面では高所得者ほど海外からの送金の割合が高くなることが観察された。なおフィリピンを市場としてみた場合、伸び代は十分あるだろうが、現時点において1億人「均質」市場ではない。所得格差があるため、市場が二極化もしくは多極化している。

#### キーワード：

フィリピン 家計調査 所得分配 所得格差 中間・富裕層 低所得層

## 1. はじめに

フィリピン経済を供給側から見るか、それとも需要側から見るかによって、見える景色が違ってくる。本研究会の最終目的は供給側、すなわち産業を通してフィリピン経済を論じることにある。そこで、研究会1年目の今年度は、敢えて需要側から見てみることにした。需要側の分析対象としては、個人の消費動向、企業の投資行動、貿易動向などが考えられるが、フィリピンは消費大国でもあることから、本稿では消費動向すなわち家計に注目する。

フィリピンの家計調査は、1985年より3年毎に実施されている。直近のものは2015年で、本稿執筆時点においては一部概要を除き、公表されていない。1985年以前のものでは、1957年、1961年、1965年、1971年の4回しか実施されておらず、また、1985年以降は3年に一度の調査ということで、フィリピンにおける家計調査はそう頻繁に実施されるものではないことがわかる。おまけに一部概要を除き、調査結果の詳細な公表はほぼ2年後とかなり遅い。フィリピン政策当局は、消費動向の適時かつ正確な把握にほとんど関心がないのではとさえ思わせるような状況である。ただし、それだけ調査研究当事者以外は一般的に知られていない統計だともいえる。様々な不備も依然としてあろうが、本稿では家計調査を基にフィリピン世帯の収入や支出について確認していく。

本稿の構成は次のようになる。第1節では、1985年から2015年の世帯収入額と同支出額、それに所得分配の推移を確認し、30年間の変化を見る。フィリピンの所得格差は依然として大きく、改善が遅い。第2節では、所得階層別の割合と、その地域的分布を確認する。中間・富裕層はマニラ首都圏とその近隣州に集中していることが把握できる。第3節では、支出と収入の内訳を確認する。2015年の詳細な調査結果が公表されていないため、部分的に2012年の調査結果を参照する。支出面ではエンゲル係数が高いこと、収入面では高所得者になるほど海外からの送金の割合が高くなることが把握できる。最後にまとめを行う。

## 2. 世帯収入・世帯支出・所得分配の推移

図1～図4は、1985年から2015年までの世帯収入額と同支出額の推移を示したものである。フィリピンは所得格差が大きいため、平均値のみならず中央値も示した。また、途上国特有の物価上昇率の大きさもあるため、名目額と実質額の両方を棒グラフで示した。実質額は2000年価格を100とした消費者物価指数で調整したものである。

これら4つの図から確認できることは、フィリピンの実質的な世帯収入・支出額は、1997年ないし2000年をピークにほとんど増加していないということである。1985年か

ら 2015 年の 30 年間でさえ、約 1.2~1.3 倍にしか増加していない。すなわち、フィリピンの平均的な世帯の実質的な生活水準は、それほど大きく改善していないということになる。ところがこの間、一人当たりの実質 GDP は約 1.9 倍、同 GNI は 2.4 倍になっているのである<sup>1</sup>。

ここで、上記現象をどう解釈するかという問いが発生する。2015 年までの 30 年間、フィリピンの世帯数は人口増加と共に増えている。1985 年に約 985 万であった世帯数は、2015 年に約 2273 万となった。ところが、すべての世帯の実質的な収入がこの 30 年間に底上げされたのではなく、収入が増加した世帯や新たに中・高所得層に仲間入りした世帯が増えた一方で、収入が減少した世帯や世代を超えても低所得層に留まる世帯が増えたということになるだろう。そのため、実質額でみた平均値ないし中央値が大きく増加していないと考えられる。言い換えれば、人口増加に伴い中間・富裕層がゆっくり増加したものの、それと同じように低所得層も増加したということである。フィリピンの経済成長がこれまで包摂的 (inclusive) ではなかったという見解が、家計調査の結果でも再確認できたことになる<sup>2</sup>。

次に、1985 年以降の所得分配の推移を確認したい。図 5 は、フィリピンの全世帯を 10 分割し、各階層の所得の全体に占める割合を示したものである。第 1 十分位が下位 10% の世帯を指し、第 10 十分位が上位 10% を指す。2009 年までは、所得分配があまり変化していないことがわかる。それまでは、上位 20% の世帯が所得総額の 50% を常に超えていた。また、低所得層の所得分配もほとんど改善せず、2012 年以降、かろうじて変化の兆しが見られる。

表 1 は所得格差の指標であるジニ係数と、同じく上位 20% と下位 20% 世帯の所得比を示したものである。フィリピンのジニ係数は一貫して高い。ただし、1997 年をピークに少しずつ改善しているようである。上位 20% と下位 20% 世帯の所得比を見ても同様のことがいえる。2000 年代になって、断続的ではあれども経済の高成長が続くようになったため、その効果が少しずつ所得分配の改善にも表れていると考えられよう。

### 3. 所得階層の分布状況

本節では、所得階層別の割合や地域分布について確認する。図 6 に示したように、フィリピンの中間・富裕層は約 3 割 (図 6 では約 35%)、低所得層は約 5 割 (同 45%)、そして貧困層が約 2 割である。中間・富裕層の定義だが、家計調査の統計分類上の制約

<sup>1</sup> WorldBank, World Development Indicators 参照 (2017 年 2 月 27 日確認)。

<sup>2</sup> 中間・富裕層世帯が多いマニラ首都圏の世帯支出額 (中央値、実質額) を確認しても同様のことが言え、1997 年をピークに 2015 年は 17% も減少している。

もあり、年収が 25 万ペソ以上の世帯とした。25 万ペソを 2015 年の平均為替レートでドル換算すると、約 5,494 ドルである<sup>3</sup>。この中間・富裕層が約 3 割という見立ては、やや多めであるかもしれないが、あながち的外れではないとも思われる。というのも、例えばフィリピン中央銀行による 2009 年の消費者金融資産調査 (Consumer Finance Survey) では、預金口座を保有する世帯がフィリピン全体の 21.5%と推定されている<sup>4</sup>。また、2014 年の同調査では、自動車を保有する世帯が 27.5%と報告されている。こうした調査結果をどう解釈するかにもよるが、約 3 割という中間・富裕層は、下位中間層までも含んでいると見なすことができるだろう。

同じく図 6 では、所得階層別の支出総額に占める割合も示した。中間・富裕層が全体の 63%を占める。彼らの旺盛な消費によって、今日のフィリピン経済が成り立っているといつてよい。見方を変えれば、もしフィリピン世帯の半分以上を占める貧困・低所得層の所得水準が向上すれば、フィリピン経済は確実に拡大する。

次に、中間・富裕層の地域分布を見たものが図 7 である。マニラ首都圏に 24%、カラバルソン (Region IV-A) に 19%、中部ルソン (Region III) に 14%が在住しており、この 3 地域に集中している。この割合は 2012 年とほとんど変わっていない。ちなみに、セブ市は Region VII、ダバオ市は Region XI に所属する。

地域別の所得階層割合を、低所得層との比較で世帯数がわかるように構成しなおしたのが図 8 である。マニラ首都圏ではすでに中間・富裕層世帯のほうが多く、その割合は 64%になる。同じくカラバルソンは 47%、中部ルソンは 43%で、これらの地域は多めに見て約半分が中間・富裕層だと言えることになる。

#### 4. 支出・収入内訳

本節では、世帯の支出・収入内訳を確認する。2015 年の調査結果がすべて公表されていないため、一部は 2012 年の調査結果を活用する。いずれ 2015 年の結果を掲載する予定である。

図 9 は 2015 年の家計支出の内訳である。比較のため、図 10 で中間・富裕層が多いマニラ首都圏についても示した。最大のファインディングスは、フィリピンのエンゲル係数 (食費の割合) が高いことであろう。全体のエンゲル係数は 42%で、中間・富裕層でさえも 35%と高い。ただし、マニラ首都圏では高所得世帯が多くなることもあり、

<sup>3</sup> 2009 年版通商白書で示された中間層の定義が「世帯可処分所得が 5,001 ドル以上、3 万 5,000 ドル以下」となっており、それにもほぼ合致する。

<sup>4</sup> 2009 年調査では 21.5%、2014 年調査では 14%であった。サンプル数や調査対象地域に違いがあるため、単純比較はできない。

エンゲル係数が若干低くなるようだ。だが、それでもまだ高いといえよう。他にもマニラ首都圏は住居費や光熱水道費が高めで、家計支出の一定部分を占めている。総じてフィリピンは生活を維持するための出費が多く、貯蓄や旅行などの贅沢をするような余裕は一部の中・高所得世帯を除いてほとんどないといえるだろう。ちなみに、2012年の調査結果によれば、上位10%世帯のエンゲル係数は約27%で、日本のそれに近い<sup>5</sup>。そこから類推するに、日本で一般的にイメージされる「中間層」は、フィリピンのせいぜい上位10%の世帯に相当するともいえそうだ。

ここで、フィリピンにおける耐久消費財の家庭普及率を図11で確認したい。4時点のうち、1990年と2000年は人口・住宅センサス、2009年と2012年が家計調査によるものである。1990年と2000年の自動車については、四輪車のみならず二輪車やトライシクルなども加わる。空欄は調査していない機器である。これによれば、電話やテレビはかなり普及しているが、冷蔵庫や洗濯機は未だ4割満たない。また、熱帯国にありながら、冷房機（エアコン）の普及が遅いのが興味深い。恐らく扇風機で満たされているのだろう。注目されるのは自動車の普及率である。2012年時点で6.7%とまだ低い。前述した中央銀行の消費者金融資産調査結果とは乖離しているため、2015年の調査結果を確認する必要がある<sup>6</sup>。

次に、収入内訳を見たものが表2である。収入額に占める収入源別の割合を示している。2012年と2015年の全世帯を比較すると、勤労収入の割合が増加している。経済の高成長によって雇用機会が増加した結果なのかどうか、すべての結果が公表されてから再確認する必要がある。なお、2012年の調査結果から読み取れるファインディングスは以下の2つであろう。

第1に、所得が高くなるほど勤労・事業以外の収入の割合が増えることである。それも、海外からの送金に依存する割合が高くなる。フィリピン全世帯では、収入額の約10%が海外からの送金のようなのだが、中間・富裕層になるとその割合が約14%とさらに高くなる。海外就労者がいる世帯は、フィリピン国内でも高収入の部類に入るのである。

第2に、前述したことの裏返しでもあるが、低所得層は勤労収入の割合が高く、貧困層は事業収入の割合が他の階層よりもわずかに高い。低所得層は、たとえ非正規雇用であっても国内での勤労が主たる収入源となっていることを示している。貧困層については、農水産業で生計を営んでいる場合が多いことが背景にある。

---

<sup>5</sup> 日本の場合、2016年12月の家計調査で27.5%という結果が出ている（総務省統計局発表）。

<sup>6</sup> 調査手法やサンプリングの違いもあると思われる。

## 5. おわりに

フィリピン世帯の所得格差は依然として大きく、これまでの経済成長の恩恵は一部の世帯しか受けることができなかったと言えるだろう。人口増加に伴い中間・富裕層が増加する一方で、貧困・低所得層も増えてきた。過去 30 年間の家計調査の結果を見る限り、生活水準の全体的な底上げが起こっていない。

中間・富裕層はマニラ首都圏とその近隣州に集中している。当然のことだが、フィリピンの経済構造も同様である。そのため、地方経済の活性化が大きな課題となっている。また、貧困・低所得層の事業機会や雇用機会が増し、彼らの収入が増え、生活水準が向上すれば、フィリピン経済はさらに拡大するだろう。

フィリピンを市場としてみた場合、伸び代は十分ある。しかしながら、現時点においては 1 億人「均質」市場ではないといえるだろう。所得格差があるため、市場が二極化もしくは多極化している。それに、支出内訳を見ると食費の割合が高く、貯蓄や旅行などの贅沢をする余裕のない世帯が未だに多いことがわかる。

なお、既述したように 2015 年の調査結果はまだすべてが公表されていない。近年の経済成長の影響がどのように家計に表れているのか、結果が出揃ったところで再確認することになるだろう。

[参考文献]

Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) [2012] “First Consumer Finance Survey (2009),”  
Manila: BSP.

([http://www.bsp.gov.ph/downloads/Publications/2012/CFS\\_2012.pdf](http://www.bsp.gov.ph/downloads/Publications/2012/CFS_2012.pdf))

Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) [2017] “2014 Consumer Finance Survey,” Manila: BSP.

([http://www.bsp.gov.ph/downloads/Publications/2014/CFS\\_2014.pdf](http://www.bsp.gov.ph/downloads/Publications/2014/CFS_2014.pdf))

National Statistics Office (NSO) [1985, 1988, 1991, 1994, 1997, 2003, 2006, 2009] *Family Income and Expenditure Survey*, Quezon City: NSO

Philippine Statistics Authority (PSA) [2012] *Family Income and Expenditure Survey*, Quezon City: PSA.

(<http://psa.gov.ph/content/2012-fies-statistical-tables>;

<http://psa.gov.ph/content/2012-fies-additional-tables>)

Philippine Statistics Authority (PSA) [2015] *Family Income and Expenditure Survey*, Quezon City: PSA.

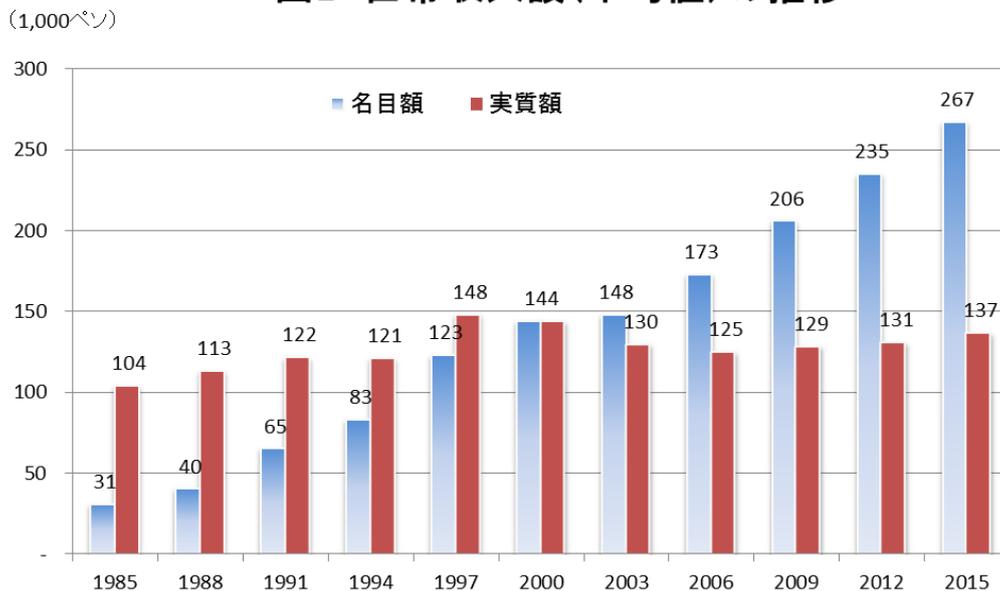
(<http://psa.gov.ph/content/statistical-tables-2015-family-income-and-expenditure-survey>)

Philippine Statistics Authority (PSA) [2016] *Philippine Statistical Yearbook*, Quezon City: PSA.

アジア経済研究所 [2012] 「特集『イメージと実態の中間層』」、アジ研ワールドトレンド9月号。

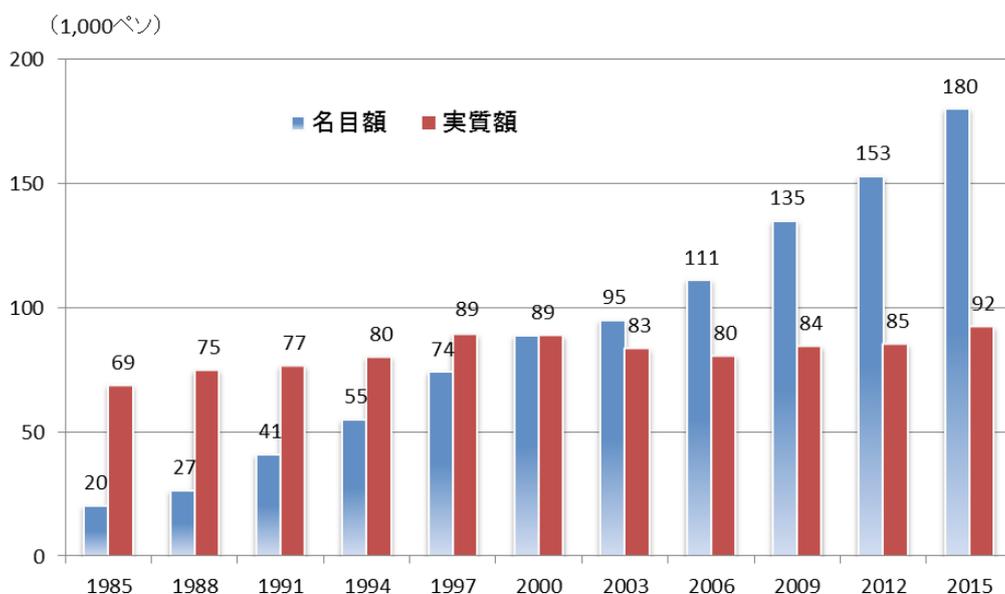
鈴木有理佳 [2012] 「フィリピン——少数の中間・富裕層と多数の低所得層で成り立つ社会」『アジ研ワールド・トレンド』18(9)9月14-15。

### 図1 世帯収入額(平均値)の推移

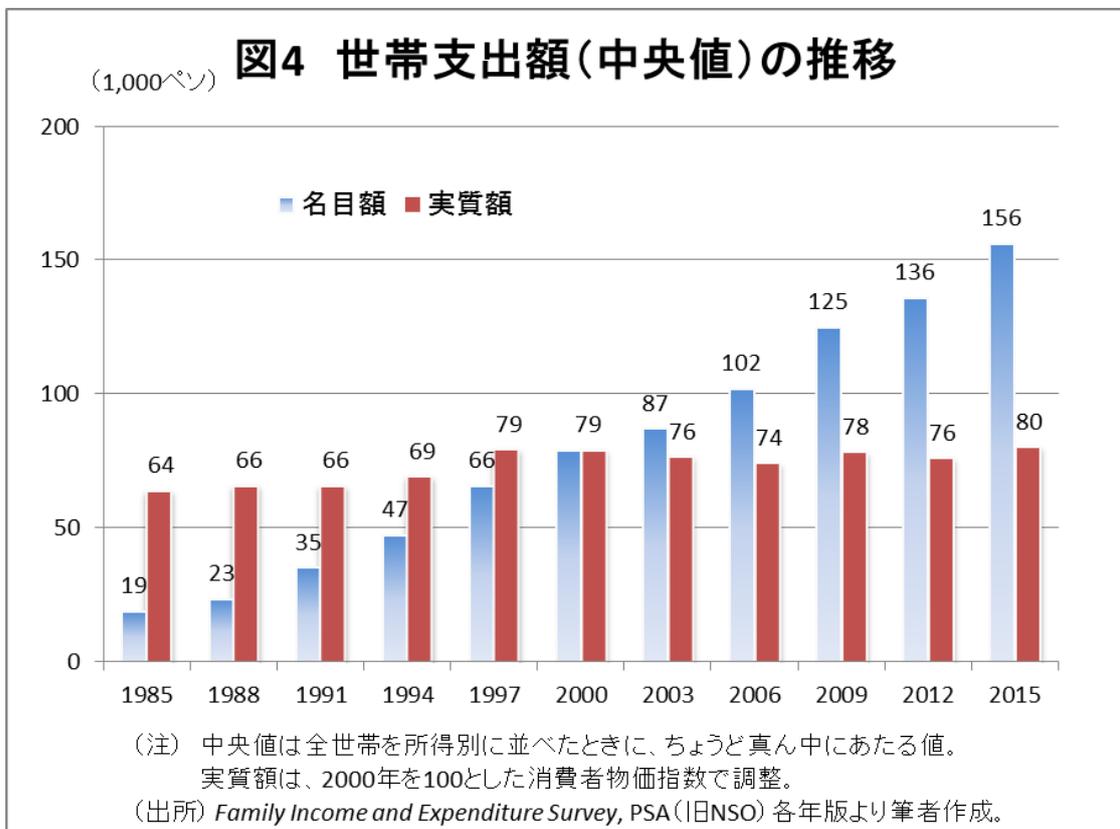
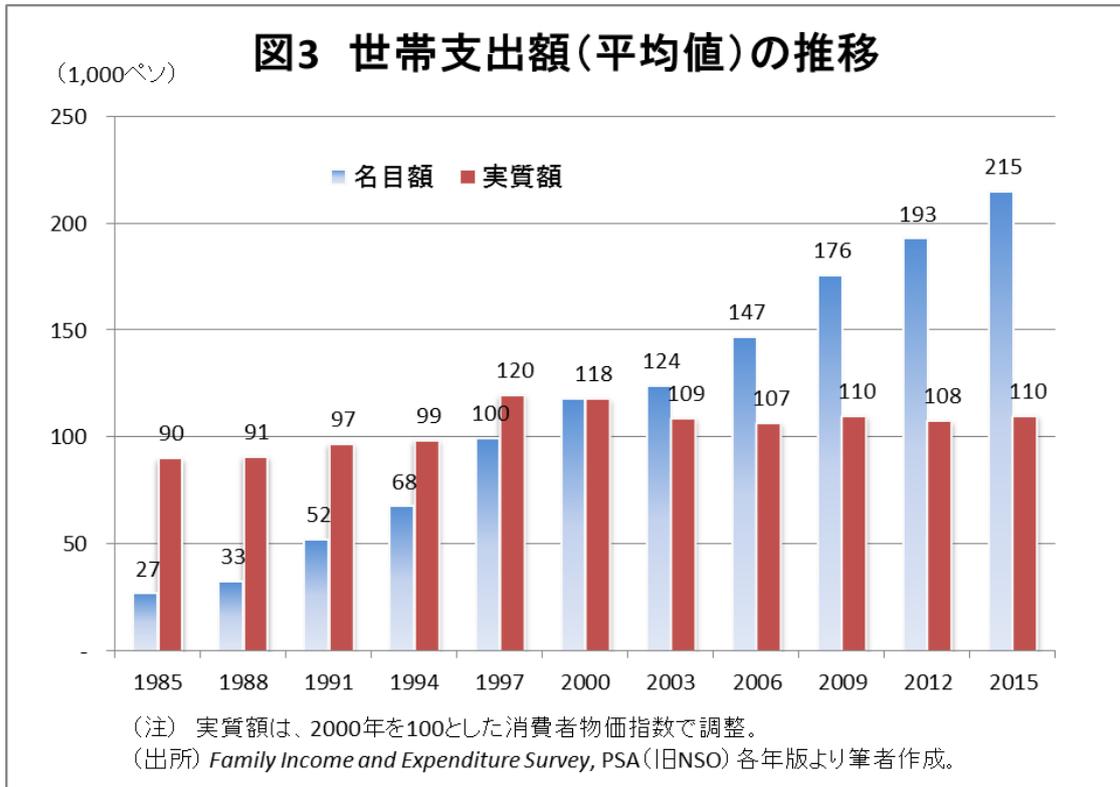


(注) 実質額は、2000年を100とした消費者物価指数で調整。  
 (出所) Family Income and Expenditure Survey, PSA(旧NSO)各年版より筆者作成。

### 図2 世帯収入額(中央値)の推移



(注) 中央値は全世帯を所得別に並べたときに、ちょうど真ん中にあたる値。  
 実質額は、2000年を100とした消費者物価指数で調整。  
 (出所) Family Income and Expenditure Survey, PSA(旧NSO)各年版より筆者作成。



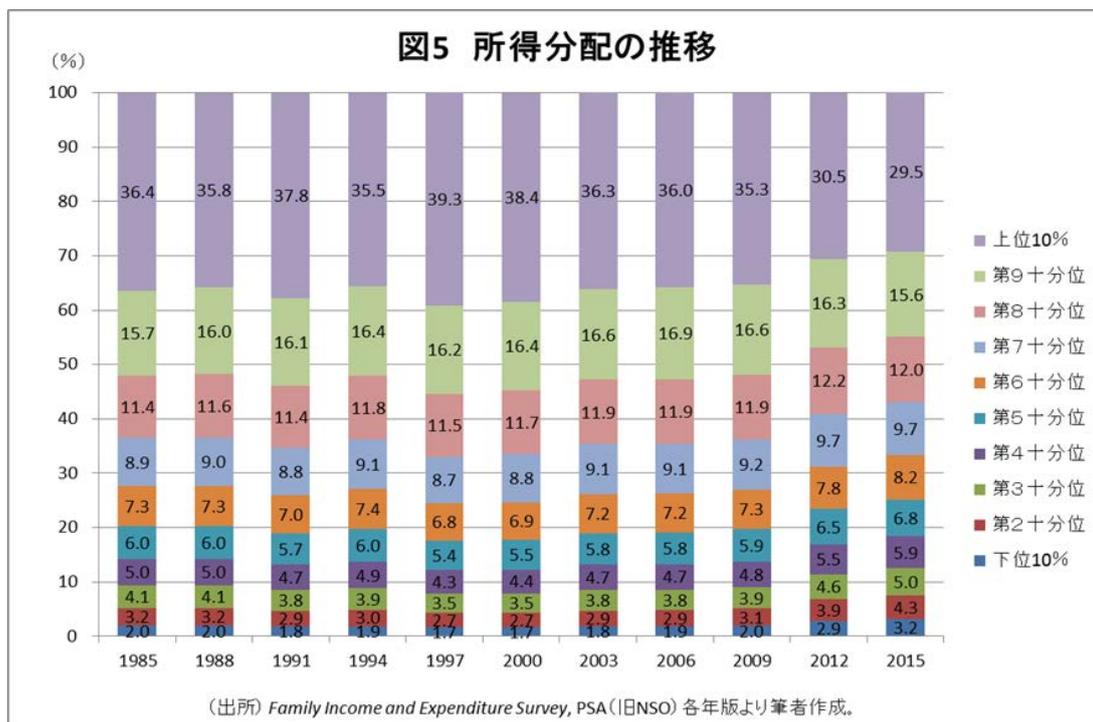


表1 所得格差の指標

	ジニ係数	上位20% /下位20%
1985	0.4466	10.0
1988	0.4446	10.0
1991	0.4680	11.5
1994	0.4507	10.6
1997	0.4872	12.6
2000	0.4822	12.5
2003	0.4605	11.3
2006	0.4580	11.0
2009	0.4641	10.2
2012	0.4605	6.9
2015	0.4439	6.0

(出所) 図5に同じ。

図6 所得階層別の割合(2015年)

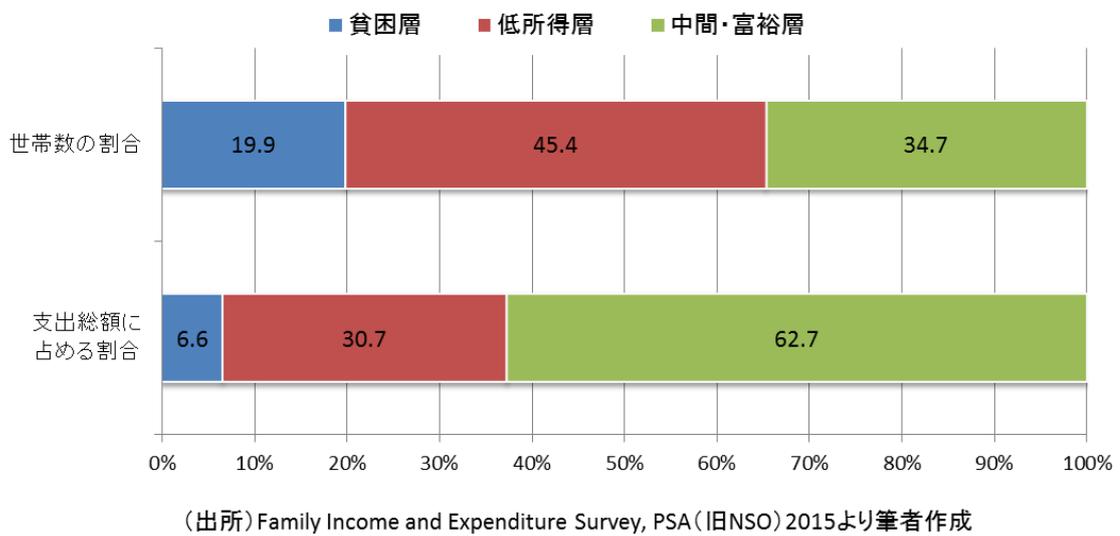
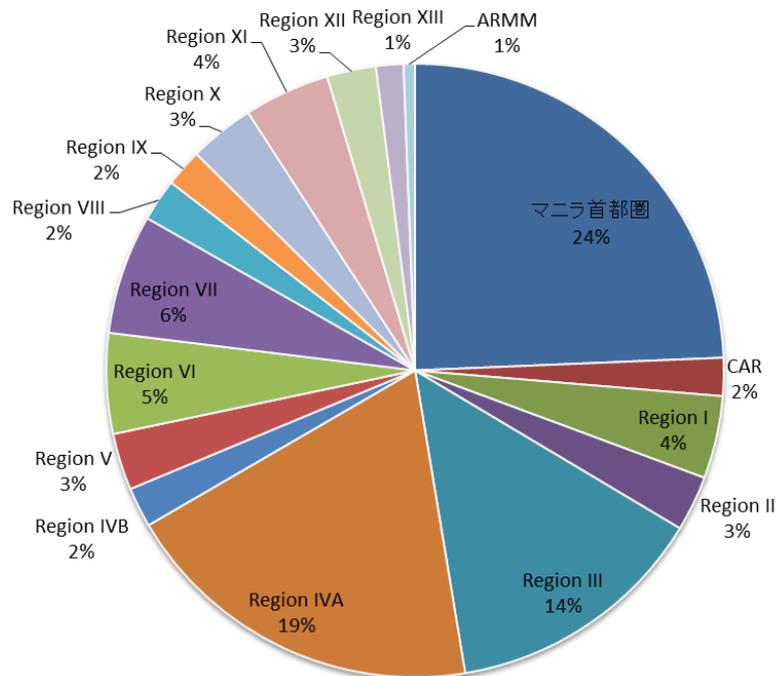
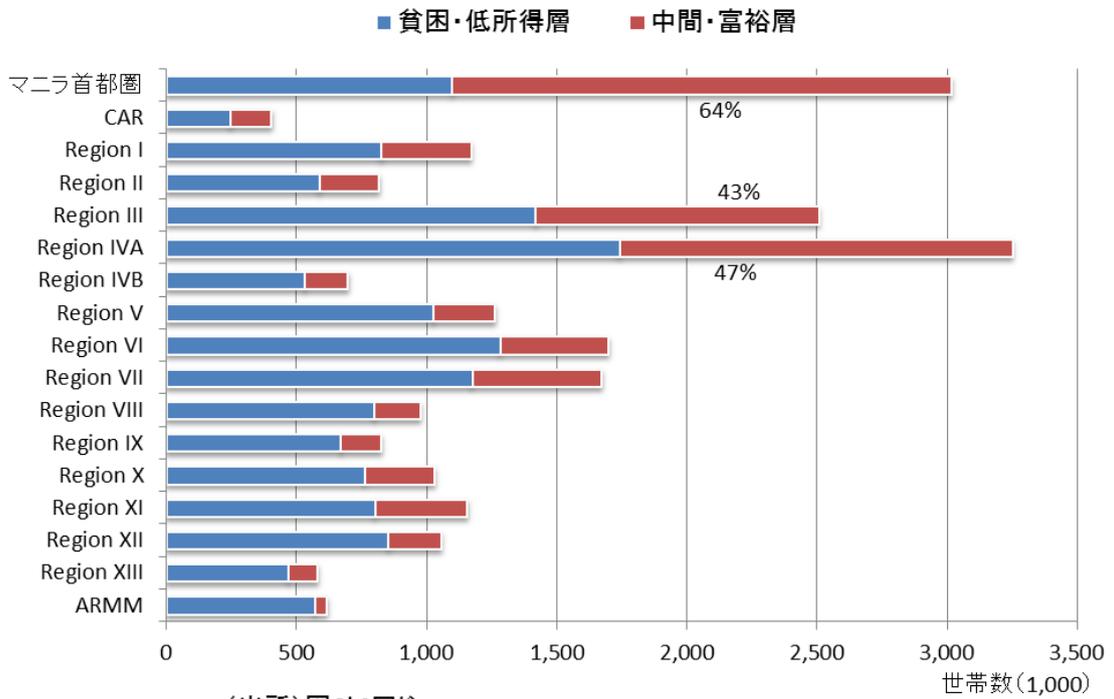


図7 中間・富裕層の地域別分布(2015年)



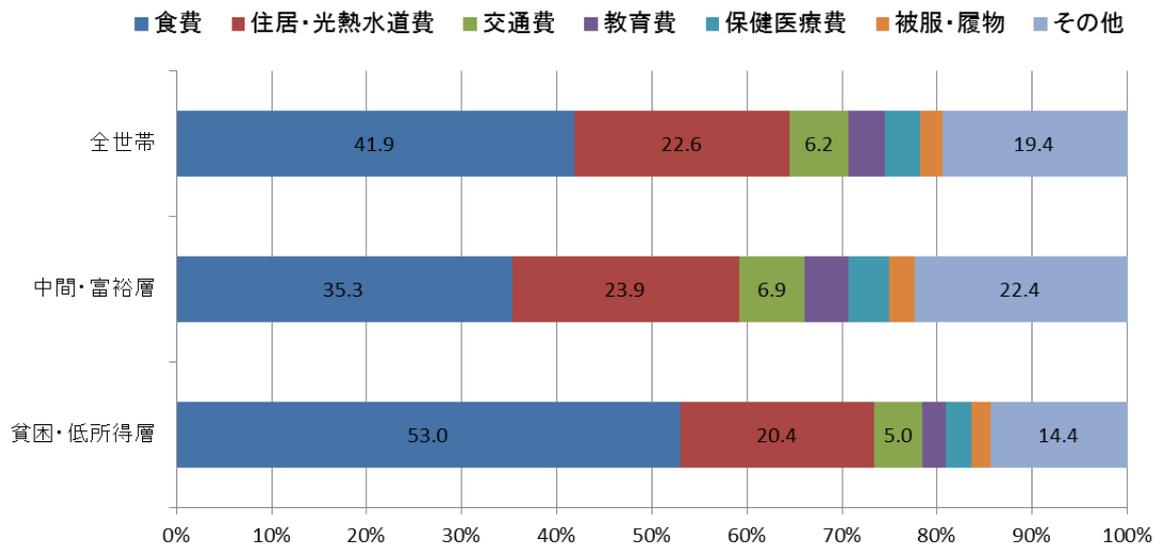
(注) マニラ首都圏からRegion VIはルソン、Region VI～VIIIはビサヤ、Region IX～ARMMはミンダナオ。  
 (出所) 図6に同じ。

図8 地域別の所得階層割合(2015年)



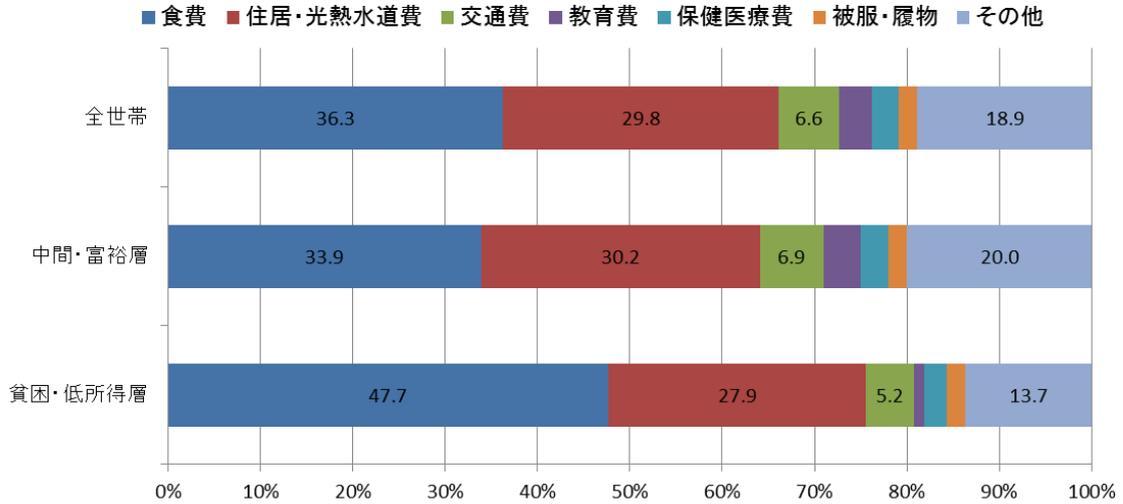
(出所) 図6に同じ。

図9 家計支出の内訳(2015年)



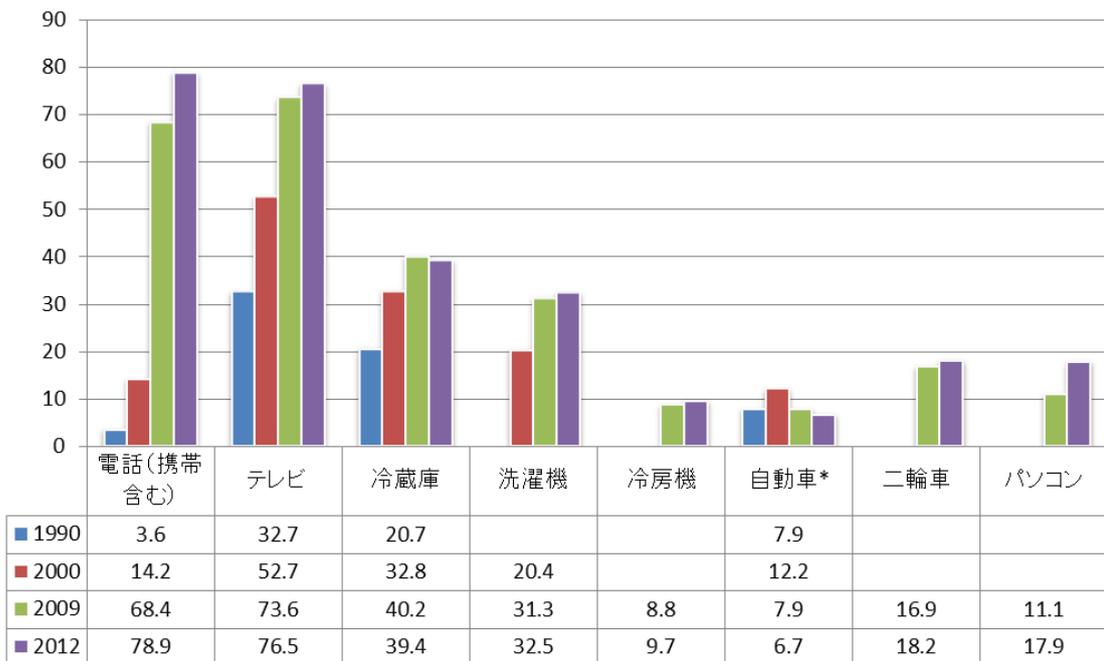
(出所) 図6に同じ。

図10 マニラ首都圏の家計支出の内訳(2015年)



(出所) 図6に同じ。

図11 耐久消費財の家庭普及率(%)



(注) 1990年、2000年は人口・住宅センサス、2009年、2012年は家計調査の結果。

自動車のうち、1990年と2000年は二輪車やトライシクルも含む。

(出所) Census of Population and Housing 1990, 2000; 2012 Family Income and Expenditure Survey, NSO。

表2 収入内訳(%)

	全世帯 (2012年)	貧困層 (下位20%世帯)	低所得層	中間・富裕層 (上位30%世帯)	全世帯 (2015年)
	勤労収入	43.7	38.4	46.0	42.3
事業収入	19.1	26.9	22.2	16.4	21.9
他の収入	37.2	34.7	32.1	41.3	26.1
海外からの送金等	10.4	1.4	6.7	13.9	—
国内の仕送り金等	4.0	10.7	5.6	2.1	—

(出所) *Family Income and Expenditure Survey*, PSA(旧NSO)2012, 2015より筆者作成。